

【Web 資料 I-① 日本の労働法の歴史】

年 号・できごと	個 別 的 労 働 関 係 法	集 団 的 労 使 関 係 法	労 働 紛 争 解 決 制 度 法	労 働 市 場 法
1899(明治32)年 横山源之助『日本の下層社会』				
1900(明治33)年		治安警察法公布		
1903(明治36)年 農商務省商工局『職工事情』				
1911(明治44)年	工場法公布			
1916(大正5)年	工場法施行			
1921(大正10)年				職業紹介法公布
1923(大正12)年	工場法改正 工業労働者最低年齢法公布			
1925(大正14)年 細井和喜蔵『女工哀史』				
1926(大正15)年	改正工場法施行 工業労働者最低年齢法施行	治安警察法 17 条及び 30 条を削除	労働争議調停法公布	
1931(昭和6)年	労働者災害扶助法公布 労働者災害扶助責任保険法公布			
1932(昭和7)年	労働者災害扶助法施行 労働者災害扶助責任保険法施行			
1938(昭和13)年 厚生省発足	商店法公布・施行 国家総動員法公布・施行			
1939(昭和14)年	賃金統制令公布・施行			
1943(昭和18)年	工場法戦時特例公布・施行			
1945(昭和20)年 敗戦 GHQ労働組合育成などを指令		治安維持法廃止 旧労働組合法公布		
1946(昭和21)年 メーデー復活 日本国憲法公布		旧労働組合法施行	労働関係調整法公布・施行	
1947(昭和22)年 GHQ全官公労2・1ゼネスト中止指令 日本国憲法施行 労働省発足	労働基準法制定・施行 労災保険法制定・施行	国家公務員法制定		職業安定法公布 失業保険法公布
1948(昭和23)年 日本経営者団体連盟(日経連)発足		マッカーサー書簡(公務員のスト禁止、国家公務員法改正、国鉄及び専売の公社化等) 政令 201 号公布・施行(公		

		<p>務員の争議行為禁止)</p> <p>国家公務員法改正法公布・施行</p> <p>公共企業体労働関係法公布</p>		
1949(昭和24)年 国鉄、専売公社発足		<p>労働組合法改正法公布(労働組合の資格要件、不当労働行為は科罰主義から原状回復主義へなど)</p> <p>公労法施行</p>	<p>労働関係調整法改正法公布(調停案受諾後の争議行為への一定の制限など)</p>	<p>失業保険法改正法公布</p> <p>緊急失業対策法公布</p>
1950(昭和25)年 朝鮮戦争勃発 日本労働組合総連合(総評)結成 GHQレッドパージ始まる		<p>地方公務員法制定・施行</p>		
1951(昭和26)年 サンフランシスコ平和条約に調印 日本ILOに復帰				
1952(昭和27)年 血のメーデー事件 総評から一部組合脱退、全国産業別労働組合会議(新産別)発足 日本炭鉱労働組合及び日本電気産業労働組合による2大争議		<p>労働組合法改正法公布</p> <p>地方公営企業労働関係法公布・施行</p> <p>公共企業体労働関係法改正法公布・施行(公共企業体等労働関係法に名称変更。現業公務員に適用拡大)</p>	<p>労働関係調整法、公労法等改正法公布(緊急調整制度創設、電電公社及び国有林野事業等5現業を公労法の対象とする)・施行</p>	
1953(昭和28)年 朝鮮戦争休戦		<p>電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律(スト規制法)公布・施行(当初時限立法)</p> <p>団結権及び団体交渉条約批准(1949年、第98号)</p>		<p>ILO 職業安定組織条約批准(1948年、第88号)</p>
1954(昭和29)年 全日本労働組合会議(全労、のちの全日本労働総同盟、同盟)結成 近江絹糸事件	<p>日本政府、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約批准</p>	<p>経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約批准</p>		
1956(昭和31)年 全国中立労組懇談会(中立労懇、「中立労連」に名称変更)	<p>日本政府、ILO 坑内作業(女子)条約批准(1935年、第45号)</p>			<p>ILO 有料職業紹介所改正条約批准(1949年、第96号、第181号条約批准により廃棄)</p>
1958(昭和33)年				<p>職業訓練法公布</p>
1959(昭和34)年 三井三池争議始まる	<p>最低賃金法公布</p>			

1960(昭和35)年 三井三池炭鉱争議終結	じん肺法公布			身体障害者雇用促進法 公布
1965(昭和40)年	労働者災害補償法改正法公布	公労法及び地公法の改正 結社の自由及び団結権保護 条約批准(1948年、第87号)		
1966(昭和41)年				雇用対策法公布
1967(昭和42)年	日本政府、ILO 同一報酬条約批 准(1951年、第100号)			
1971(昭和46)年				高齢者雇用安定法公布
1972(昭和47)年	労働安全衛生法公布 勤労婦人福祉法公布・施行			
1973(昭和48)年 第1次石油危機	労災保険法改正法公布(通勤災 害保護制度創設)			
1974(昭和49)年 オイルショックに伴う 戦後初のマイナス成長				失業保険法改正(雇用保 険法)
1975(昭和50)年 国連国際女性年 国鉄スト権スト				
1976(昭和51)年	賃金支払確保法公布 義務諸学校等の女子教育職員及 び医療施設、社会福祉施設等の 看護師、保母等の育児休業に関 する法律施行			
1979(昭和54)年 第2次オイルショック 国連総会で女性差別撤 廃条約採択				
1982(昭和57)年		公労法改正法施行(アルコ ール専売事業の民営化)		
1983(昭和58)年 組織率30%割る				特定不況業種雇用安定 法公布
1984(昭和59)年				雇用保険法改正法公布
1985(昭和60)年 電電公社・専売公社の民 営化 プラザ合意	男女雇用機会均等法公布(勤労 婦人福祉法の改正)・労働基準法 改正(女子保護関係)法公布 日本政府、女性差別撤廃条約批 准			職業訓練法改正(職業能 力開発促進法) 労働者派遣法公布
1986(昭和61)年 前川レポート(内需拡 大)、国鉄改革関連8法 律成立	男女雇用機会均等法施行 改正労働基準法施行			高齢者雇用安定法改 正法公布 労働者派遣法施行
1987(昭和62)年 国鉄の分割民営化 バブル景気始まる	労働基準法改正法公布(法定労 働時間の短縮・労働時間規制の 弾力化・年休関係)			身体障害者雇用促進法 改正(障害者雇用促進 法)

1989(平成1年) 日本労働組合総連合会 (連合)・全国労働組合総 連合(全労連)・全国労働 組合連絡協議会(全労 協)結成、総評解散				
1990(平成2年) 1.57 ショック				
1991(平成3年)	育児休業法公布			
1992(平成4年)	育児休業法施行 労働時間短縮促進法公布			
1993(平成5年) 平岩レポート(規制緩 和)	パートタイム労働法公布 労働基準法改正法公布(労働時 間関係)			
1995(平成7年)	介護休業法の法制化(育児・介護 休業法) ILO 家族的責任を有する労働者 条約批准(1981年、第156号)			改正雇用保険法施行(育 児休業中の所得保障を 認める)
1997(平成9年) 国鉄清算事業団廃止、日 本鉄道建設公団に引継 ぎ	男女雇用機会均等法・労働基準 法(女性保護関係)改正法公布			ILO民間職業仲介事 業所に関する181号条 約
1998(平成10年)	労働基準法改正(労働契約・労働 時間関係)			
1999(平成11年) 男女共同参画社会基本 法制定・施行 独立行政法人通則法制 定	改正男女雇用機会均等法・改正 労働基準法(女性保護関係)施行 改正育児・介護休業法施行	国営企業・独立行政法人労 働関係法公布		職安法改正 労働者派遣法改正 ILO民間職業仲介事業所 条約批准(1997年、第 181号)
2000(平成12年)	ILO母性保護条約を改定 労働契約継承法公布 労災保険法改正法公布(二次健 康診断等給付創設) 日本政府、ILO最低年齢条約批 准(1973年、第138号)			雇用保険法改正法公布 雇用対策法改正法公布 改正労働者派遣法施行 (紹介予定派遣の導入)
2001(平成13年) 中央省庁再編で厚生労 働省発足	改正育児・介護休業法の一部施 行 日本政府、ILO最悪の形態の児 童労働条約批准(1999年、第182 号)	国営企業・独立行政法人労 働関係法施行	個別労働関係紛争解決 促進法公布・施行	
2002(平成14年) 郵政公社法公布 日本経団連(経団連と日 経連を統合)	改正育児・介護休業法施行	国営企業・独立行政法人労 働関係法改正法公布(特定 独立行政法人等の労働関係 法に関する法律に名称変 更)		

2003(平成15)年 少子化社会対策基本法 公布・施行 郵政公社法施行 郵政公社設立 組織率20%を割る	労働基準法改正法公布(労働契約期間・解雇・裁量労働関係) 次世代育成支援対策推進法公布・施行	地方独立行政法人法公布 特独行労法施行		職安法改正法公布 労働者派遣法改正法公布(派遣期間・紹介予定派遣の明確化・派遣労働原則解禁)
2004(平成16)年	育児・介護休業法改正法公布	労働組合法改正法公布(不当労働行為関係、審査の迅速化及び明確化) 地方独立行政法人法施行	労働審判法公布	高齢者雇用安定法改正 改正労働者派遣法施行
2005(平成17)年 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業 主行動計画策定開始	労働時間短縮促進法改正法公布(労働時間等の設定の改善に関する特別措置法に改称) 労災保険法改正法公布 労働安全衛生法改正法公布(医師による面接指導など) 障害者雇用促進法改正 改正育児・介護休業法施行 日本政府、ILO 石綿条約批准(1986年、第162号)	改正労組法施行		
2006(平成18)年	石綿による健康被害の救済に関する法律公布・施行 改正労災保険法、改正労安法、改正障害者雇用促進法施行 男女雇用機会均等法改正法公布(性差別禁止・間接差別) 労働基準法改正(女性の坑内労働関係)		労働審判法施行	改正労働者派遣法施行(医療関係職種について認められる労働者派遣の拡大)
2007(平成19)年 郵政公社民営化	改正男女雇用機会均等法施行 改正労働基準法施行 改正パートタイム労働法公布(一部2007年施行) 労働契約法公布 改正最低賃金法公布			改正雇用対策法・地域雇用開発促進法公布・施行 改正雇用保険法公布・施行
2008(平成20)年 リーマンショック(米)	労働契約法施行 改正パートタイム労働法施行 改正最低賃金法施行 改正次世代法公布 改正労基法公布(2010年4月施行)			
2009(平成21)年	改正次世代法施行(一部2011年4月施行) 育児・介護休業法・雇用保険法改正法公布(一部2009年9月30日施行)			改正雇用保険法公布・施行(一部2010年4月施行)

作成 神尾真知子（中央労働委員会作成の労働委員会関係年表も参照した）

注：①日本が批准したILO条約は、2007年6月末現在48あるが、そのうち主な条約を記載した。

②労働組合法のように、集团的労使関係法にも労働紛争解決制度法にも位置づけられる法は、主に位置づけられる方に記載した。

③「VI 労働法とジェンダー」に関連する法律、国際条約、事項については、□で囲った。